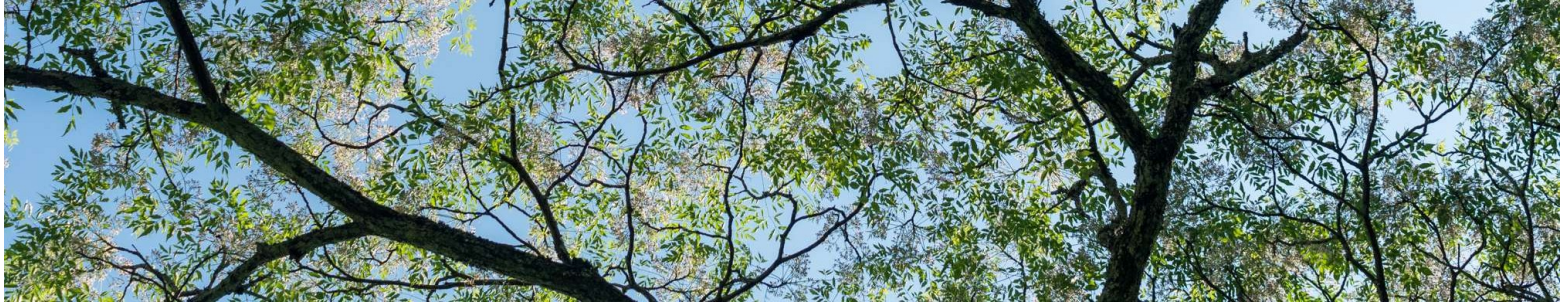


環境経営レポート

対象期間
2024年4月1日～2025年3月31日

®環境省
エコアクション21
認証番号0013803

テラメックス株式会社

作成：2025年6月13日

もくじ

- 環境経営方針 ---------- 3
- 組織の概要 ---------- 4
- 認証・登録対象組織活動 ---------- 4
- 実施体制 ---------- 5
- 環境目標及びその実績 ---------- 7
- 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組計画 ---------- 8
- 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟の有無 ---------- １２
- 緊急事態対応の試行・訓練 ---------- １２
- 代表者による全体評価と見直し・指示 ---------- １３

環境経営方針

環境経営理念

テラメックス株式会社は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のすべての面において環境の保全に配慮し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献します。

基本方針

当社の事業活動は、臨床検査装置などの製品の設計・開発・製造・販売・保守を行っています。当社はこの事業活動において生じる環境負荷の低減に努め、環境保全を推進するために技術的な可能性及び経済性の調和を図りながら次のように行動します。

1. 事業活動において、環境に関わる法律・規制その他の公的基準を遵守します。
2. 当社の主力事業である、臨床検査装置の設計・開発・製造・販売・保守までの各領域において、技術的・経済的な事情を考慮の上、環境に与える影響を低減するとともに、循環型社会の実現に努めます。
   - ① 省エネルギー，省資源活動の推進
   - ② 廃棄物の発生抑制，再使用，リサイクル活動の推進
   - ③ 製品の設計・開発段階での環境への配慮
   - ④ 環境負荷の低減に配慮した物品・設備の調達
3. 環境経営活動の継続的改善を推進するにあたり、毎年度、目的・目標の設定、見直しを行い、改善活動に取組みます。
4. 環境経営方針は、全社員に周知するとともに、環境教育を行い社員の環境に関する意識の向上を図ります。
5. 環境管理に関する情報は、社内外に公表し、地域社会とのコミュニケーションを図ります。

制定：２０２２年７月１日
改訂：２０２５年４月１日
テラメックス株式会社
代表取締役　吉川 和宏

組織の概要

1. 事業者名　　テラメックス株式会社
   代表者　　代表取締役　吉川 和宏

2. 所在地　　〒612-8412　京都市伏見区竹田中川原町354

3. 環境管理責任者　取締役　　溝口 秀司
   担当（事務局）　管理部　　田中 紋子
   連絡先　　TEL　075-606-2800　/　FAX 075-606-2770
   http://www.teramecs.com

4. 事業内容　　臨床検査機器及びバイオテクノロジー関連機器の開発・製造・販売・保守サービス

5. 認証・届出　　第三種医療機器製造販売業、 医療機器製造業、 医療機器修理業
   ISO 13485:2016
   健康経営優良法人、ユースエール、くるみん認定2024
   エコアクション２１他

6. 事業の規模
   従業員数　　58名（役員4名含む）　　2025年3月末時点
   床面積　　999.72㎡
   資本金　　4000万円
   関連企業　　寺崎電気産業株式会社

7. 事業年度　　４月１日～翌年３月３１日

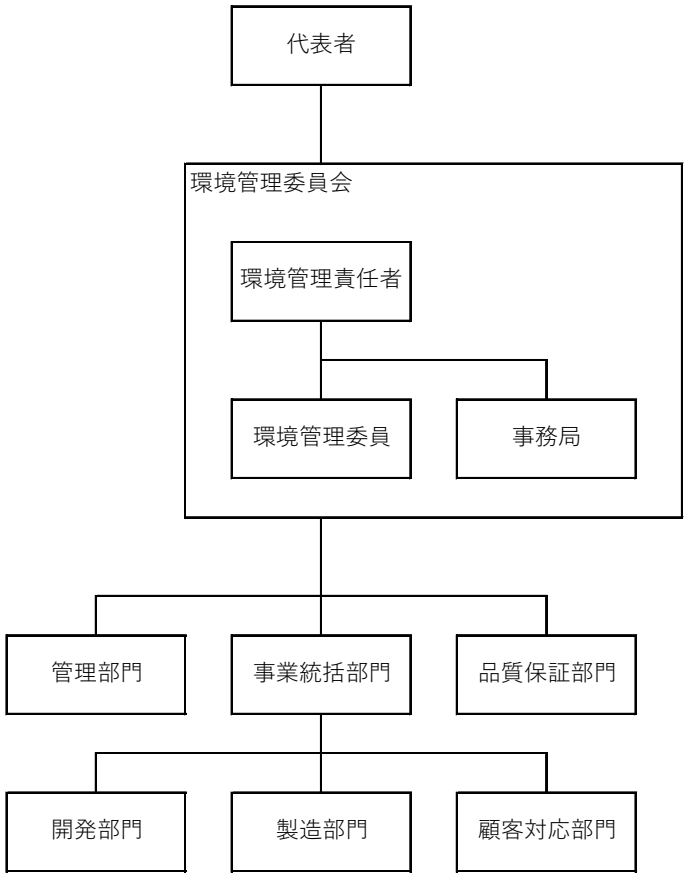
認証・登録対象組織活動

- 登録組織名　　テラメックス株式会社

- 活動　　臨床検査機器及びバイオテクノロジー関連機器の開発・製造※・販売・保守サービス
  ※ファブレス企業のため製造の一部（調達、試作加工、組立・検査の手順作成や立ち合い、試作品等の保管・出荷）を実施
  その他の製造活動は関連企業及び協力工場にて実施

- 対象　　全社・全事業（関連企業及び外注先は適用範囲外）

実施体制



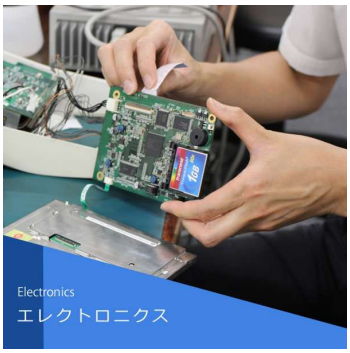
名称	役割・責任・権限
代表者 社長	環境経営に関する統括責任 環境マネジメントシステムの確立・維持・改善に必要な経営資源の準備 各部門の長に対する環境管理委員の任命指示 環境経営規程の承認 環境経営方針の策定と見直し 環境経営レポートの承認 年間計画の承認 課題とチャンスの整理・明確化 環境管理責任者（１名）の任命 マネジメントレビューの実施
環境管理責任者	環境マネジメントシステムの構築・実施を管理 環境経営規程の審査 環境管理委員の承認 環境経営計画の承認 環境関連法規制情報の承認 環境経営レポートの審査 年間計画の審査 環境管理委員会の委員長 環境経営目標の承認 環境経営レポートの審査 環境経営計画の責任者（全部門に関連する内容の場合） 不適合に対する是正・予防措置の指示
環境管理委員会	環境負荷の自己チェックと分析の実施 環境への取組の自己チェックと評価の実施 環境経営目標の策定 環境教育計画の策定 環境管理委員会会議の運営 従業員に対する環境経営計画の実施推進・啓蒙・コミュニケーション 年間計画の審査 環境経営計画の策定 不適合に対する是正・予防措置の実施
事務局	環境経営規程の作成・改定 環境マネジメントシステムの確立・維持・改善の推進 環境負荷の自己チェックと分析の実施 環境への負荷と環境への取組状況の把握及び評価の実施 環境経営目標の周知 環境教育計画の実施・周知 環境コミュニケーションの実施 環境経営レポートの作成・公開 マネジメントレビューの計画・記録 環境管理委員会の開催準備と記録作成 環境への取組の自己チェックと評価の実施 環境経営計画の実施・周知 環境管理委員会活動の工数の見積もり 環境経営目標の達成状況の把握と社内公開 環境関連法規制情報の管理 環境関連文書の管理 年間計画の作成・周知
管理部門	緊急事態対応訓練の計画と実施
各部門の長	環境管理委員会活動に必要な作業工数の割り当て 環境経営計画の責任者（自部門に関連する内容の場合） 不適合に対する是正・予防措置の実施（自部門に関連する内容の場合） 自部門における環境管理委員の任命 自部門における環境経営目標の策定と周知 自部門における環境教育計画の策定と周知 年間計画の承認 自部門における環境経営計画の策定と周知 環境アセスメントの実施
従業員	環境経営方針及び環境経営規程の理解と実施 環境経営目標達成に向けた環境活動、環境教育計画への主体的参画 自部門の環境経営計画の実行に必要な手順書の作成 環境保全に関する苦情の連絡 環境管理委員の推薦（自薦・他薦） 環境活動への継続的な改善提案 不適合の指摘及び是正・予防措置をとることを提案

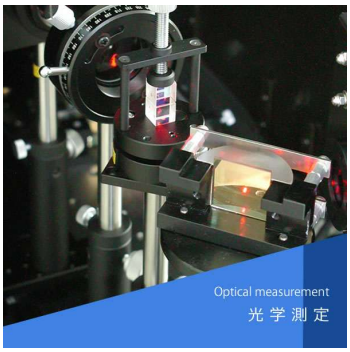
テラメックスの事業　臨床検査機器の開発・製造※

テラメックスは、臨床検査機器の開発・製造を中心に、常に新しい技術を 活用し目標にチャレンジし続けています。 臨床検査の分野は疾患の用途だけでなく、予防医学的な側面からも、今後も より重要な役割を期待されています。

主な開発実績

- 自動化学発光酵素免疫測定システム
- 全自動ランダムアクセスEIAシステム
- 尿分析装置（半自動～全自動各種）
- 遺伝子増幅検出装置
- 小型臨床化学検査装置
- その他多数





※ファブレス企業のため実際の製造活動は関連企業及び協力工場にて実施

主な環境負荷の実績

項目	単位	2022年度	2023年度	2024年度
二酸化炭素排出量 ※1	kg-CO_2	27,545	20,997	1,484
電力	kg-CO_2	26,428	19,685	0
ガソリン	kg-CO_2	1,117	1,309	1,484
電力使用量	kWh	75,293	76,417	78,210
廃棄物　一般廃棄物排出量（もやすしかないごみ）	t	0.69	0.58	0.59
廃棄物　産業廃棄物排出量（自己計量値（重量法））	t	1.20	2.18	2.34
水道水使用量※2	㎥/人 ㎥	(397)	(399)	6.2 (361)

※1：電力の二酸化炭素排出係数は2024年1月7日までは0.351kg-CO_2/kWhを使用しました
2024年1月8日からは、CO_2フリー電気プランへの切り替えのため0kg-CO_2/kWhを使用しました
ガソリンの二酸化炭素排出係数は2.32 kg-CO_2/Lを使用しました
※2：従業員数の変動による影響が大きいため、原単位「使用総量／従業員数」を対象とした管理に変更しました

環境目標及びその実績

項目	単位	基準値 基準期間	2024年度			2025年度 目標※4	2026年度 目標※4
			目標	実績	達成		
電力からの二酸化炭素排出量の削減 ※1	kg-CO_2	28,031	0	0	○	0	0
	基準比	2021年度	0%	0%		0%	0%
電力使用量 （参考）※1	kWh	—	—	78,210	—	76,646	76,646
	基準比	—	—	—	—	98%	98%
一般廃棄物（もやすしかないごみ)排出量の削減	t	0.79	0.59	0.58	○	0.58	0.58
	基準比	2022年 4－6月分 より年換算	75%	74.5%		98%	98%
水道水使用量※2	㎥/人 （㎥）	8.1 （421）	7.6 （396）	6.2 （361）	○	6.1 （－）	6.1 （－）
	基準比	2021年度	94%	76.9%		98%	98%
製品・サービス サービスの環境性能向上案件数 ※3	件数	-	着手 1件以上	着手 3件	○	実施 1件以上	検討 1件以上

※1：CO2フリー電気プランに契約のため、引き続き0kg-CO2と設定しています
　　また、電力使用量についても、参考情報として2024年度の実績を基に監視を行います
※2：従業員数の変動による影響が大きいため、原単位「使用総量／従業員数」を対象としています
※3：開発段階の製品仕様に関わる内容であるため、案件数を対象とした管理としています
※4：基準値、および基準期間を2024年度の実績に改め、目標を再設定しました

RENEWABLE ENERGY ECO PLAN

再エネＥＣＯプラン契約証明書

テラメックス株式会社　殿

需要場所：京都府京都市伏見区竹田中川原町３５４

契約期間：２０２５年１月８日 ～ ２０２６年１月７日

環境価値電力量：使用電力量の全量

上記のとおり、再生可能エネルギー由来の非化石証書が有する環境価値を付加した電気料金メニューの契約を締結していることを証明します。

2025年　4月　3日

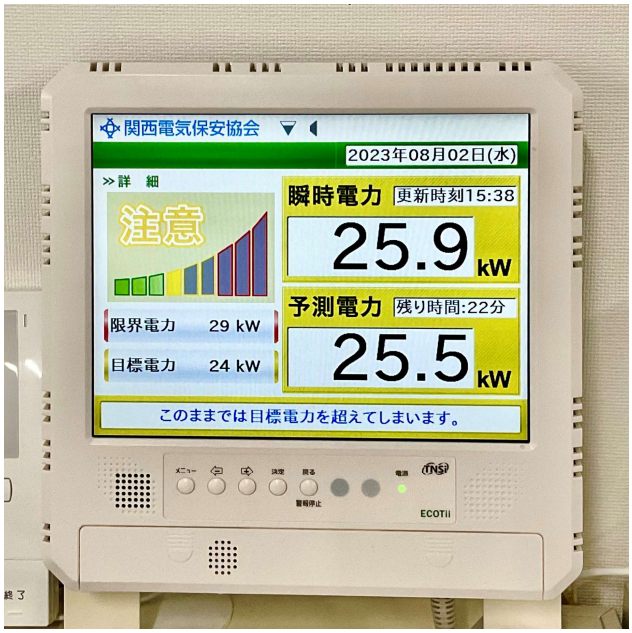
関西電力株式会社
ソリューション本部長　藤野 研一

環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組計画

◎よくできた、〇まあまあできた、△あまりできなかった、×全く出来なかった

二酸化炭素排出量の削減　取組		達成	次年度	評価・次年度の取り組み内容
エアコン	デマンド監視と空調自動制御	◎	継続	運用中　効果あり
	夕方自動OFF設定	◎	継続	夕方に自動でOFFになるよう設定した
PC	離席時ディスプレイOFF	◎	継続	自動OFF設定も併用し、殆どの従業員が実施できている
食堂	冷蔵庫（業務用・飲食用）の整理・統合・買い替え	◎	—	買い替えのタイミングで省エネモデルに変更
天井照明	昼休憩時に照明をOFF	◎	継続	実施できている
環境試験機	ピーク分散運用　使用量把握	〇	継続	2024年７月モニター導入　監視を継続
社用車	社用車の乗り換え	◎	—	ハイブリット車種に変更済み

水使用量の削減　取組		達成	次年度	評価・次年度の取り組み内容
雨水利用	雨水タンクを設置	◎	継続	散水、屋外清掃などに活用中
トイレ	擬音装置を設置	◎	継続	一定の利用者があるため継続中
食堂	廃棄ロスが出ないポットの運用（水道直結タンクレス給湯導入）	◎	継続	廃棄ロスを減らせた
	食洗機を設置	◎	継続	共用食器やマイカップの洗浄に利用中まとめて洗浄することで、水使用量の削減につながった
実験等	実験器具洗浄　啓蒙	◎	継続	掲示により啓蒙中



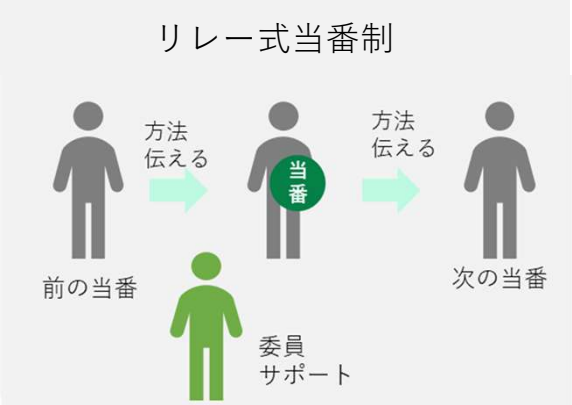
デマンド監視装置

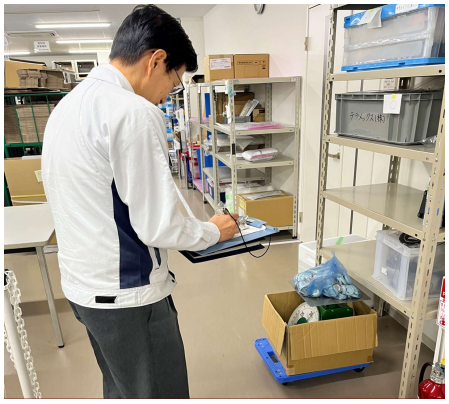
空調機自動制御

環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組計画

◎よくできた、〇まあまあできた、△あまりできなかった、×全く出来なかった

廃棄物の削減　取組	達成	次年度	評価・次年度の取り組み内容
書類ごみの分別・リサイクル （機密文書溶解処理サービスの活用）	◎	継続	書類ごみの大部分をリサイクル（溶解処理）へ移行完了 リサイクルに向かない複写式伝票を廃止し、コピー用紙に切り替えた 将来的には電子化に合流予定
産廃(プラ・金属)の分別	〇	継続	掲示・啓蒙の効果があり、プラスチックごみなどの産廃区分のごみが一般廃棄物に混入する量が大幅に減った
両面印刷等の推奨（啓蒙）	〇	継続	継続して啓蒙を続ける
不要な郵便物を減らす仕組み化	◎	継続	返送専用ボックスを設置
文書類の電子化	〇	継続	一部運用開始 QMS関連は導入準備中
ごみ回収・計量のリレー式当番制	◎	継続	環境意識向上のため、役員を含めた全従業員が参加し、事業所から出るごみの回収と計量を輪番制で実施
生ごみの水切りネット導入	◎	継続	生ごみの含水率を下げることで、 数kg/月削減できる 使用を継続する





事業所から廃棄するすべてのごみを計量し記録しています

製品・サービスの環境性能向上　取組	達成	次年度	評価
実施案件 1件以上 合計3件の案件を実施した • 製品仕様の環境性能向上に関する案件　2件 • 製品含有化学物質管理に関する案件　1件	◎	ー	製品仕様関連の検討内容は、開発途中案件のため、詳細説明を割愛 製品含有化学物質管理は、効率的な管理のための仕組みづくり（chemSHERPA®による管理）が完了し、運用を継続している 自社Webサイトにグリーン調達ガイドラインの最新版を掲載し、サプライヤが随時確認できる状態にした

テラメックスの設計思想

テラメックスは臨床検査機器メーカーとして、独自の技術を誇り、特に尿検査や血液検査の分野では非常に高い信頼を得てきました。製品の性能・品質はもちろんのこと、製品設計においても、軽量化・小型化・電力量削減などの環境配慮設計を心掛けています。

消費電力軽減の事例：全自動尿分析装置

2015年発売
届出番号　26B3X00001000011

110VA

2024年発売
届出番号　26B3X00001000014

74VA

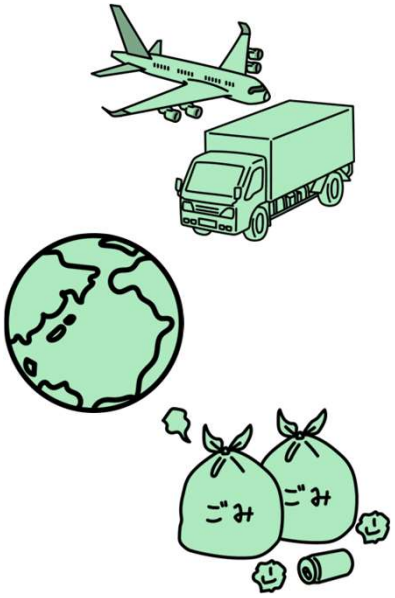
32.7%(36VA)カット

設計のポイント

フラッグシップモデルとして設計を行い、基本性能を継承し、多機能化を行った。
・低電圧、低消費電力のデバイスを使用
・スリープ／スタンバイモード活用

製品の省電力化による電力削減とCO2排出量の低減

上記事例の1台あたりの削減電力量は数Whですが、生産台数・生産品目数を考慮すると、年間では数十万kWh単位の電力削減になります。
製品の消費電力が減ることで、製造使用時におけるエネルギー使用の最適化、ならびに製品寿命期間を通じた総電力量の削減に寄与します。
またテラメックスは、日本国内だけでなく、海外向け製品にも注力しています。そのため製品の消費電力が抑えられることで、使用地におけるCO2排出量削減にもつながります。



テラメックスは事業活動を通じて社会全体の環境保全に寄与します。今後も、製品・サービスの環境性能向上によって環境負荷低減に努めます。

環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適応される法規制	適応される事項（施設・物質・事業活動等）	遵守評価
毒物及び劇物取締法（毒劇法）	毒劇物の管理	遵守
消防法	消火設備の設置・維持・検査・報告	遵守
家電リサイクル法	家電類の廃棄	遵守
廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）	一廃廃棄物、産業廃棄物	遵守
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）	第一種特定製品の簡易点検 フロン類の登録回収業者による適切な回収 フロン類回収時の委託確認書交付と引取証明書の保存（3年間）	遵守

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守していました。
（２０２５年３月２６日　遵守評価）
なお、違反、訴訟、外部からの苦情等も過去1年間ありませんでした。

緊急事態対応の試行・訓練

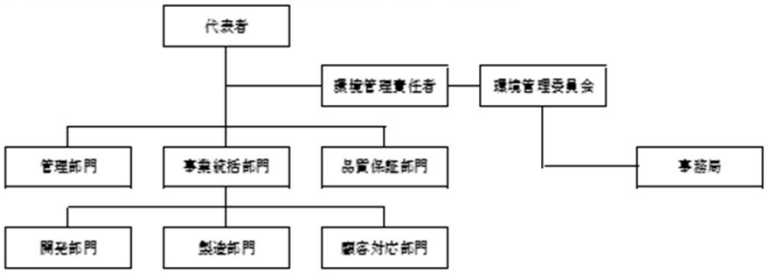
緊急事態の想定・実施内容	実施日	対象者	評価	手順書等の変更
想定：火災 消防署通報体験、 屋外避難訓練、消火器訓練	2024/6/12	各部代表者 計16名	消火器の訓練と通報体験を実際に行うことで手順の確認ができた。	□要　☑否
想定：広域災害など 安否確認ショートメール 関連会社実施分	2024/09/03	従業員 56名	対象者全員の返信を確認した	□要　☑否
想定：広域災害など 安否確認ショートメール 関連会社実施分	2025/03/11	従業員 56名	対象者全員の返信を確認した	□要　☑否

代表者による全体評価と見直し・指示

当社は「地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のすべての面において環境の保全に配慮し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献すること」を理念として掲げ、それを具体的に推進するための仕組みとして「エコアクション２１」に取り組んで参りました。正式に認証・登録いただいてから早くも２年が経過しましたが、この間、委員会事務局をはじめ従業員全員が環境に対する取り組みの重要性を認識し、自らが率先して環境負荷低減活動に参画できたことにより、取り組み開始当初に掲げた環境経営目標に対して、十分とは言えないものの達成が見込める状況にあることは評価に値すると考えます。

今後も、これまで実施してきた活動を継続すると共に、更なる環境負荷の低減に挑戦していきたいと考えますが、活動初期と比べると有効な新規改善策を見出すことは容易では有りません。まずは今日まで実施してきた活動を継続し習慣化すること、および個々の活動についてPDCAを回して効果を最大限に引き出すことに主眼を置いて活動すると共に、製品やサービスに関する環境負荷低減活動を推進し、事業活動を通じて社会全体の環境保全に寄与すると云った我々メーカーに課せられた責務を果たして参ります。

なお、環境経営方針は一部の記述を実態に沿った形に改訂する事とし、環境経営目標や計画については、基準年度を前年度に見直し削減に努めて参ります。また、活動を継続し昇華させるためには、取り組みに対する従業員全員の意識の維持・向上が必須であり、活動を強いるだけでなくモチベーションを高めるための施策についても前向きに検討を進めて参ります。

２０２５年　３月２６日　代表取締役　吉川 和宏

項目	改善の要否	決議事項の概略
環境経営方針	☑要　□否	環境経営方針から「④ 規制科学物質使用量の削減」の記述を削除する。
環境経営目標及び環境経営計画	☑要　□否	環境に配慮したCO2フリーの電力プランの採用によって、CO2排出量はゼロになっているが、電力消費量の監視を継続する。 通常で発生し得るエネルギー消費や廃棄物の発生と、想定が難しい or 一過性で発生するものを分けて、目標に対する実績をアセスメントすることを検討する。 従業員全員の意識の維持・向上のために、来年度は各課毎に個別の目標設定を検討する。
実施体制	☑要　□否	実施体制の組織図を活動実態と一致するように修正する。 （下記実施体制から本書実施体制に変更）